

第 36 回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成 25 年 8 月調査)

～県内景気に持ち直しの兆しがみられる～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲0.4(前回調査比 5.4 ポイント上昇)とD I 値は依然としてマイナスの値ながら、5 期ぶりに回復した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が 2.7(前回調査比 10.6 ポイント上昇)と 4 期ぶりにD I 値がプラスに転じたほか、「営業利益」▲10.7(前回調査比 1.0 ポイント上昇)、「人員・人手」16.9(前回調査比 9.5 ポイント上昇)、「資金繰り」▲8.4(前回調査比 0.5 ポイント上昇)とすべての項目で回復し、県内景気は持ち直しの兆しがみられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が▲18.0(前回調査比 3.9 ポイント下落)と悪化したものの、建設業が 20.2(前回調査比 3.3 ポイント上昇)、製造業が▲9.2(前回調査比 6.6 ポイント上昇)、サービス業が 9.7(前回調査比 16.8 ポイント上昇)と回復した。回復要因として、建設業では公共事業の増加、製造業では円安による輸出企業の業況持ち直し、サービス業では個人消費の回復傾向などが考えられる。卸・小売業の悪化要因としては仕入れ価格の高騰などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、庄内田川が▲11.1(前回調査比 3.3 ポイント下落)と悪化したものの、村山南部で▲2.4(前回調査比 6.1 ポイント上昇)、村山北部で 0.0(前回調査比 7.1 ポイント上昇)、最上で 12.3(前回調査比 6.6 ポイント上昇)、置賜が 5.9(前回調査比 16.5 ポイント上昇)、庄内飽海が 0.0(前回調査比 2.1 ポイント上昇)となり、置賜でD I 値がプラスに転じた。置賜地区の回復幅が大きいのは、サービス業、中でも旅館などの観光業や、建設業の業況回復のためと考えられる。
- **先行き見通し**は「自社の業況D I 値」が▲0.2(今回調査比 0.2 ポイント上昇)とほぼ横ばいの見込みとなっている。引き続き、円安・株高傾向や復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要などにより業況改善を期待する結果と考えられる。

【特別調査】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、25 年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は 38.6%(昨年度調査比 1.0 ポイント下落)と、昨年度より若干低下した。
- **アベノミクスによる自社業況への影響**について尋ねたところ、全業種で「どちらでもない」と回答した割合が 54.8%と高く、半数以上を占めている。

平成 25 年 8 月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	9
③ 最上	10
④ 置賜	11
⑤ 庄内田川	12
⑥ 庄内飽海	13
II. 景気の天気予報図	14
III. 特別調査	15
1. 設備投資動向	15
2. 設備投資金額	17
3. 設備投資目的	18
4. アベノミクスによる影響について	24
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	25
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	25

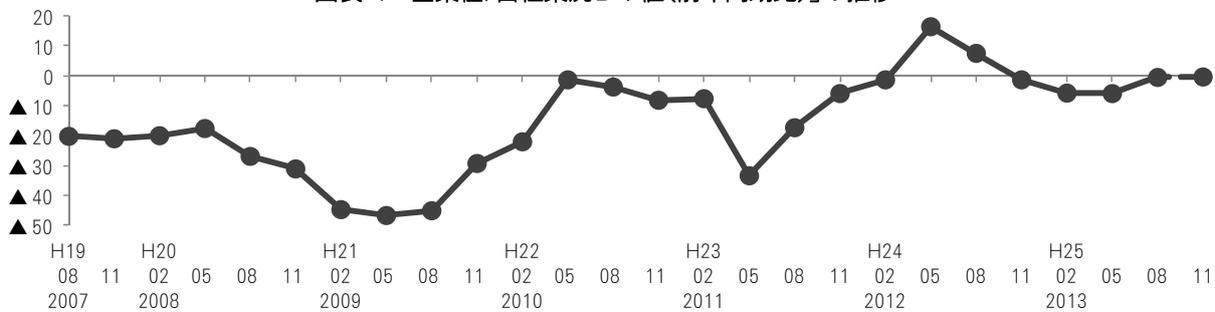
1. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲0.4(前回調査比 5.4 ポイント上昇)とD I 値は依然としてマイナスの値ながら、5 期ぶりに回復した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が 2.7(前回調査比 10.6 ポイント上昇)と 4 期ぶりにD I 値がプラスに転じたほか、「営業利益」▲10.7(前回調査比 1.0 ポイント上昇)、「人員・人手」16.9(前回調査比 9.5 ポイント上昇)、「資金繰り」▲8.4(前回調査比 0.5 ポイント上昇)とすべての項目で回復し、県内景気は持ち直しの兆しがみられる。

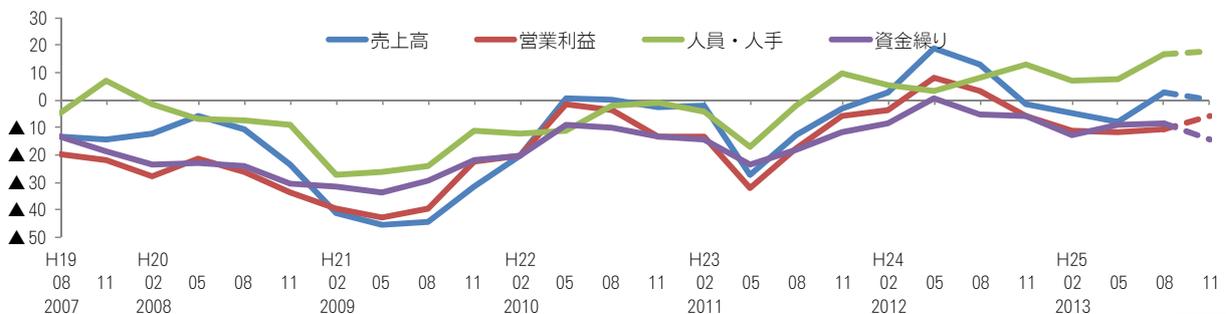
先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲0.2(今回調査比 0.2 ポイント上昇)とほぼ横ばいの見込みとなっている。引き続き、円安・株高傾向や復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要などにより業況改善を期待する結果と考えられる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況D I 値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 24.08 (n=482)	7.7	(▲8.9)	▲8.1	12.8	3.4	8.3	▲5.4
H 24.11 (n=504)	▲1.2	(▲8.9)	▲7.3	▲1.7	▲6.1	13.1	▲5.7
H 25.02 (n=502)	▲5.6	(▲4.4)	▲18.2	▲4.6	▲11.4	6.8	▲12.7
H 25.05 (n=504)	▲5.8	(▲0.2)	▲9.6	▲7.9	▲11.7	7.4	▲8.9
H 25.08 (n=485)	▲0.4	(5.4)	2.2	2.7	▲10.7	16.9	▲8.4
前回調査比	-	-	-	(10.6)	(1.0)	(9.5)	(0.5)
先行き見通し	▲0.2	-	-	0.0	▲5.6	17.5	▲14.2
今回調査比	(0.2)	-	-	(▲2.7)	(5.1)	(0.6)	(▲5.8)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

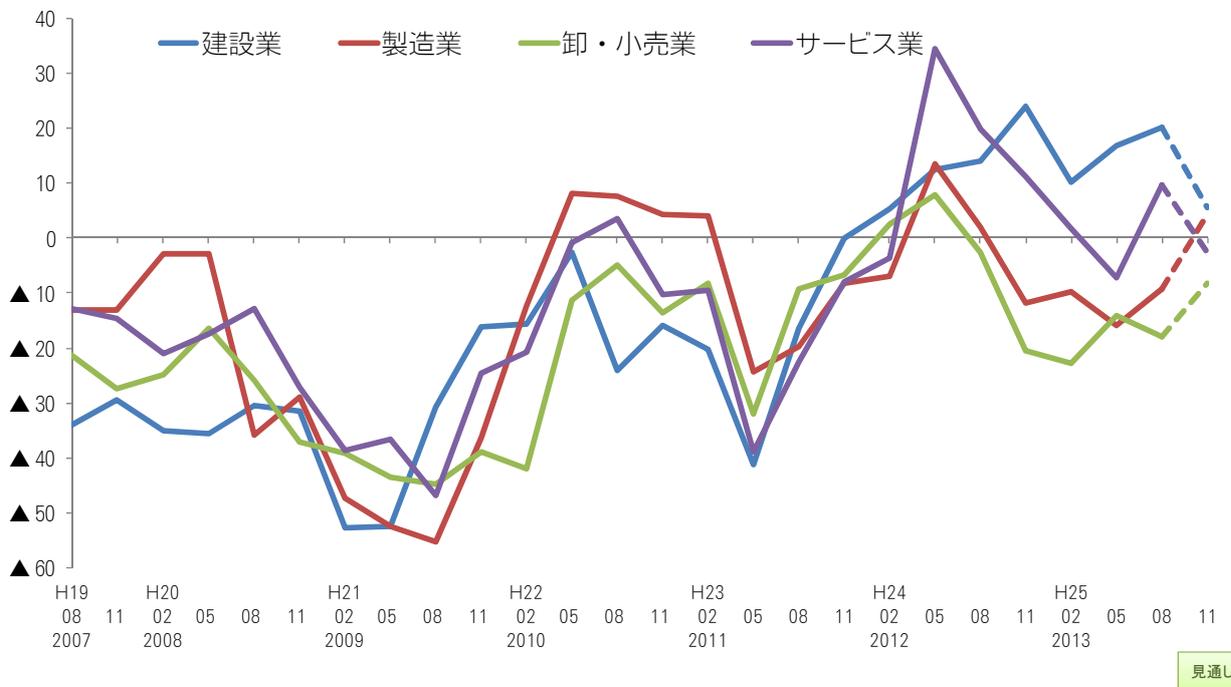
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が▲18.0(前回調査比 3.9 ポイント下落)と悪化したものの、建設業が 20.2(前回調査比 3.3 ポイント上昇)、製造業が▲9.2(前回調査比 6.6 ポイント上昇)、サービス業が 9.7(前回調査比 16.8 ポイント上昇)と回復した。回復要因として、建設業では公共事業の増加、製造業では円安による輸出企業の業況持ち直し、サービス業では個人消費の回復傾向などが考えられる。卸・小売業の悪化要因としては仕入価格の高騰などが考えられる。

業況の先行き見通しは、建設業とサービス業で悪化、製造業と卸・小売業で回復の見込みとなっており、製造業ではD I 値がプラスに転じる見込みである。

図表 3 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況D I 値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=482)	7.7	13.9	2.0	▲2.5	20.0
H 24.11 (n=504)	▲1.2	23.9	▲11.8	▲20.6	11.1
H 25.02 (n=502)	▲5.6	10.3	▲9.8	▲22.7	1.7
H 25.05 (n=504)	▲5.8	16.9	▲15.8	▲14.1	▲7.1
H 25.08 (n=485)	▲0.4	20.2	▲9.2	▲18.0	9.7
前回調査比	(5.4)	(3.3)	(6.6)	(▲3.9)	(16.8)
先行き見通し	▲0.2	5.6	4.2	▲8.2	▲2.7
今回調査比	(0.2)	(▲14.6)	(13.4)	(9.8)	(▲12.4)

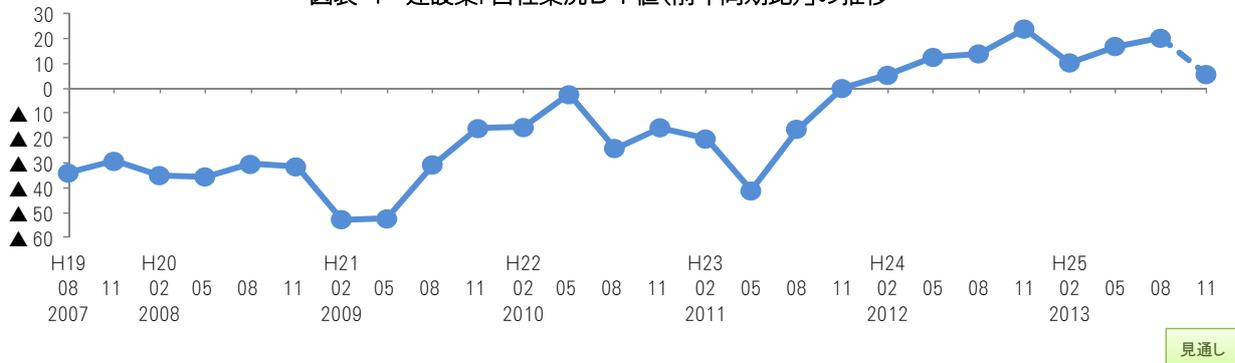
(2) 業種別D I 値の動向

① 建設業

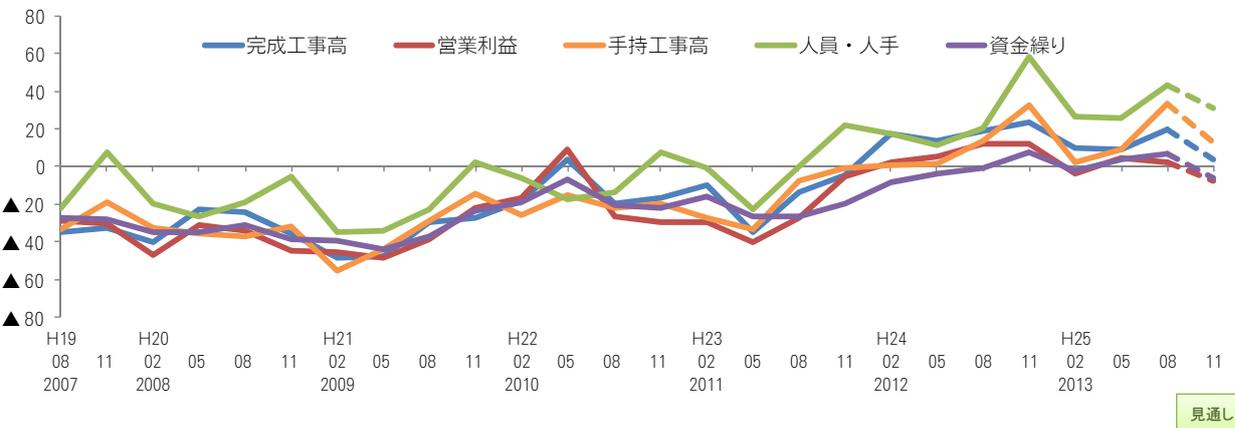
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は20.2(前回調査比3.3ポイント上昇)と2期連続で回復し、D I 値はプラスで推移している。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」が悪化しているものの、その他の4項目では改善している。特に「手持工事高」「人員・人手」は回復幅が大きく、仕事はあるのに人材が不足している状況が一層強まっている。D I 値が2期連続して回復したのは、公共工事の増加や復興関連需要のためと考えられ、またハウスメーカーを中心に消費増税前の駆け込み需要があることも影響していると思われる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が5.6(今回調査比14.6ポイント下落)と悪化に転じる見込みとなっている。要因として資材の高騰による利益圧迫などを懸念していると考えられる。

図表4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



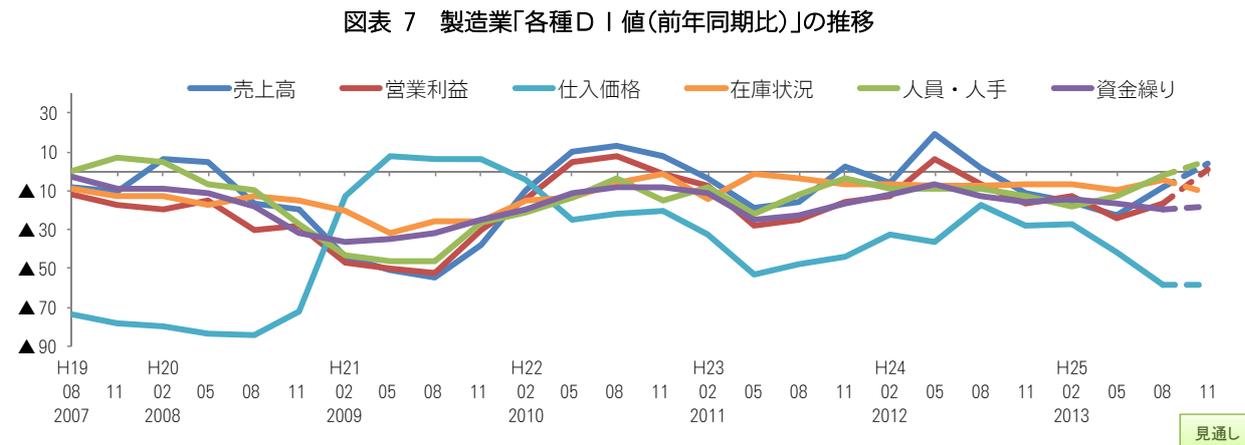
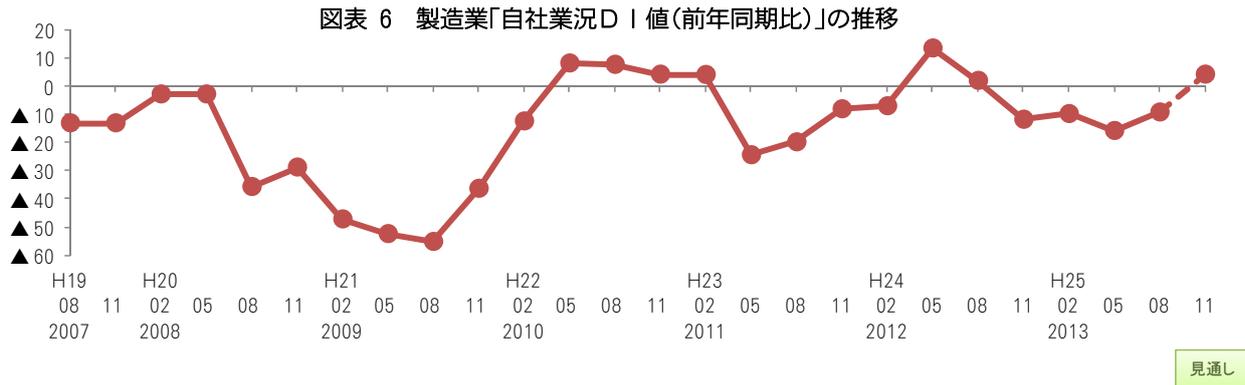
前年同期比の自社業況D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 24.08 (n=108)	13.9	(1.4)	▲ 19.6	18.6	12.0	13.9	20.4	▲ 0.9
H 24.11 (n=105)	23.9	(10.0)	▲ 7.4	23.8	12.4	32.4	58.1	7.7
H 25.02 (n=116)	10.3	(▲ 13.6)	▲ 7.7	9.5	▲ 3.5	2.6	26.7	▲ 2.6
H 25.05 (n=118)	16.9	(6.6)	4.4	9.3	4.2	9.3	25.4	3.4
H 25.08 (n=109)	20.2	(3.3)	▲ 1.7	19.3	1.9	33.0	43.2	6.5
前回調査比	-	-	-	(10.0)	(▲ 2.3)	(23.7)	(17.8)	(3.1)
先行き見通し	5.6	-	-	3.7	▲ 7.4	12.8	31.2	▲ 6.4
今回調査比	(▲ 14.6)	-	-	(▲ 15.6)	(▲ 9.3)	(▲ 20.2)	(▲ 12.0)	(▲ 12.9)

② 製造業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲9.2(前回調査比6.6ポイント上昇)と回復した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」「資金繰り」以外の4項目で回復となった。「仕入価格」のマイナス幅が拡大しており、円安により原材料費が高騰しているためと考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が4.2(今回調査比13.4ポイント上昇)とより一層改善し、D I 値がプラスに転じる見込みとなっている。要因として、輸出企業の業況持ち直しが考えられる。



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.08 (n=145)	2.0	(▲11.5)	▲17.3	1.4	▲6.9	▲17.3	▲7.6	▲9.0	▲13.1
H 24.11 (n=161)	▲11.8	(▲13.8)	0.0	▲11.2	▲16.8	▲27.9	▲6.8	▲12.5	▲16.1
H 25.02 (n=152)	▲9.8	(2.0)	▲21.8	▲15.8	▲13.2	▲27.0	▲6.6	▲18.4	▲14.5
H 25.05 (n=152)	▲15.8	(▲6.0)	▲14.5	▲23.0	▲24.4	▲42.1	▲9.9	▲12.5	▲16.4
H 25.08 (n=141)	▲9.2	(6.6)	7.8	▲8.5	▲17.0	▲58.2	▲4.2	▲2.1	▲19.9
前回調査比	-	-	-	(14.5)	(7.4)	(▲16.1)	(5.7)	(10.4)	(▲3.5)
先行き見通し	4.2	-	-	4.3	0.8	▲58.2	▲11.3	5.7	▲18.4
今回調査比	(13.4)	-	-	(12.8)	(17.8)	(0.0)	(▲7.1)	(7.8)	(1.5)

③ 卸・小売業

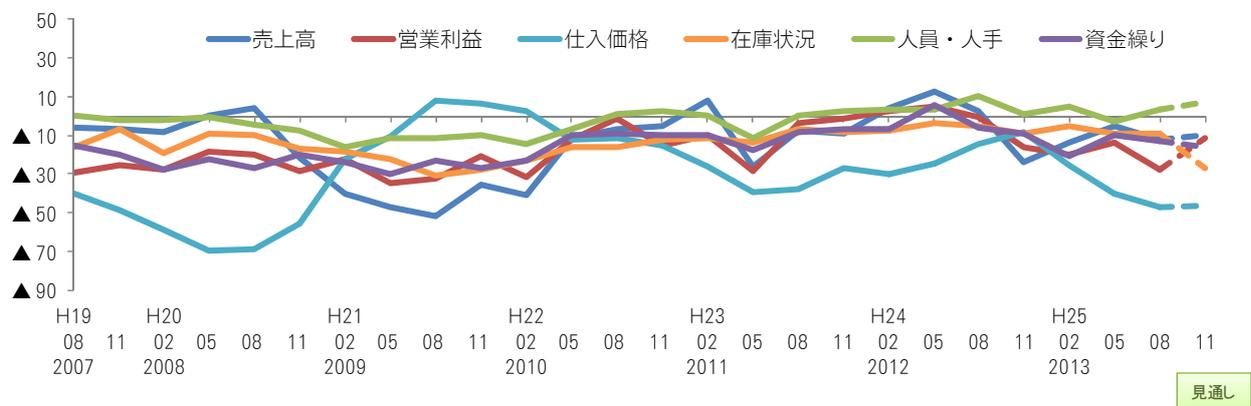
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲18.0(前回調査比3.9ポイント下落)と、前回調査時点で回復したD I 値が再び悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」は「売上高」「営業利益」「仕入価格」「資金繰り」で悪化した。要因として、円安による輸入原料などの仕入価格の高騰や、商品の価格競争の激化などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.2(今回調査比9.8ポイント上昇)と回復の見込みである。要因として消費税増税前の駆け込み需要などを期待している結果と考えられる。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

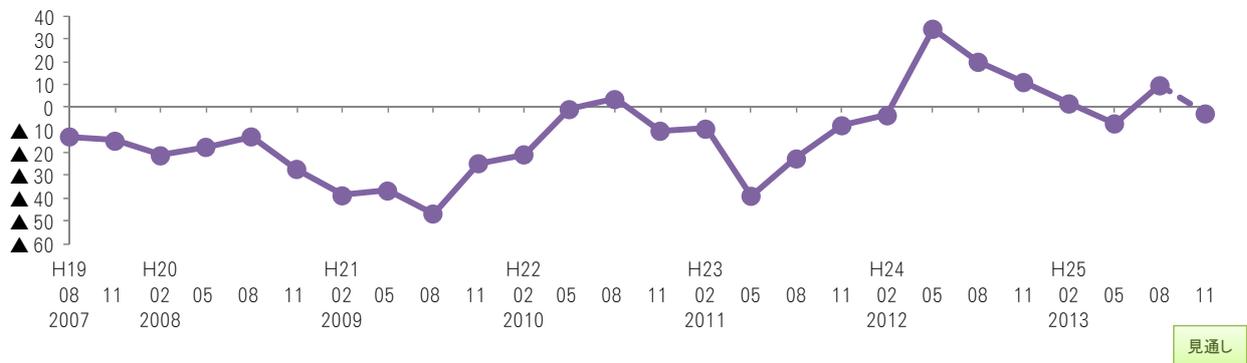
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.08 (n=119)	▲2.5	(▲10.5)	▲12.0	2.5	▲0.8	▲14.3	▲5.1	10.1	▲5.9
H 24.11 (n=121)	▲20.6	(▲18.1)	▲18.5	▲23.9	▲15.7	▲8.2	▲9.1	0.8	▲9.1
H 25.02 (n=119)	▲22.7	(▲2.1)	▲23.1	▲13.4	▲20.2	▲25.3	▲5.1	5.1	▲21.1
H 25.05 (n=121)	▲14.1	(8.6)	▲17.7	▲5.0	▲14.1	▲40.5	▲9.1	▲2.5	▲9.9
H 25.08 (n=122)	▲18.0	(▲3.9)	1.7	▲12.3	▲27.8	▲47.5	▲9.0	3.2	▲13.1
前回調査比	-	-	-	(▲7.3)	(▲13.7)	(▲7.0)	(0.1)	(5.7)	(▲3.2)
先行き見通し	▲8.2	-	-	▲9.8	▲11.4	▲46.7	▲27.0	7.3	▲16.4
今回調査比	(9.8)	-	-	(2.5)	(16.4)	(0.8)	(▲18.0)	(4.1)	(▲3.3)

④ サービス業

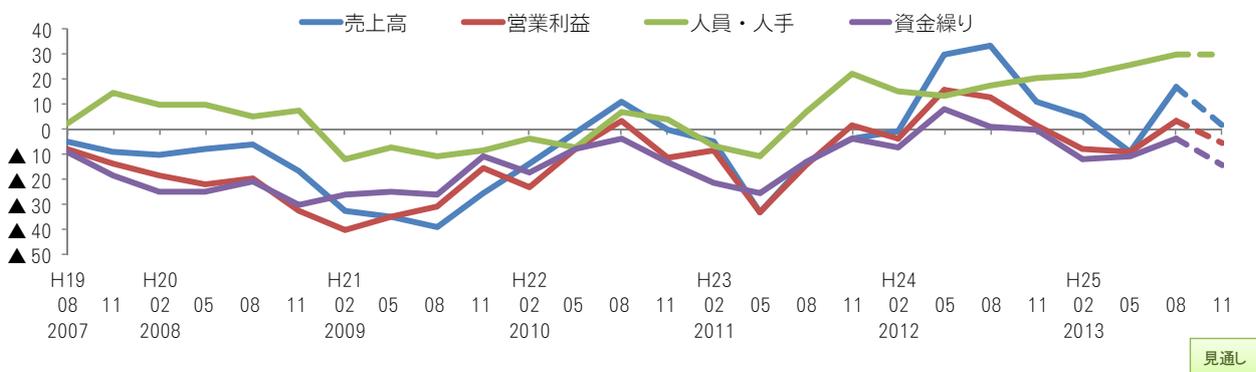
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は9.7(前回調査比 16.8 ポイント上昇)と5期ぶりに改善し、前回調査時点でマイナスだったD I 値がプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」はすべての項目で回復となった。要因として、運送業で震災復興関連の輸送量が増加したことや、観光客の回復による旅館・ホテル業の業況改善、不動産業において消費増税前の駆け込み需要から中古住宅や土地建物の購入が増加していることなどが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲2.7(今回調査比 12.4 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。要因として、個人消費の低迷や、運送業を中心に円安や中東情勢の影響による燃料価格高騰を懸念しているものと考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.08 (n=110)	20.0	(▲ 14.5)	1.8	33.6	12.7	17.3	0.9
H 24.11 (n=117)	11.1	(▲ 8.9)	▲ 4.6	11.1	1.7	20.5	0.0
H 25.02 (n=115)	1.7	(▲ 9.4)	▲ 17.9	5.2	▲ 7.9	21.7	▲ 12.2
H 25.05 (n=113)	▲ 7.1	(▲ 8.8)	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 8.9	25.7	▲ 10.7
H 25.08 (n=113)	9.7	(16.8)	▲ 0.9	16.8	3.5	30.1	▲ 3.5
前回調査比	-	-	-	(25.7)	(12.4)	(4.4)	(7.2)
先行き見通し	▲ 2.7	-	-	1.7	▲ 5.3	30.1	▲ 14.2
今回調査比	(▲ 12.4)	-	-	(▲ 15.1)	(▲ 8.8)	(0.0)	(▲ 10.7)

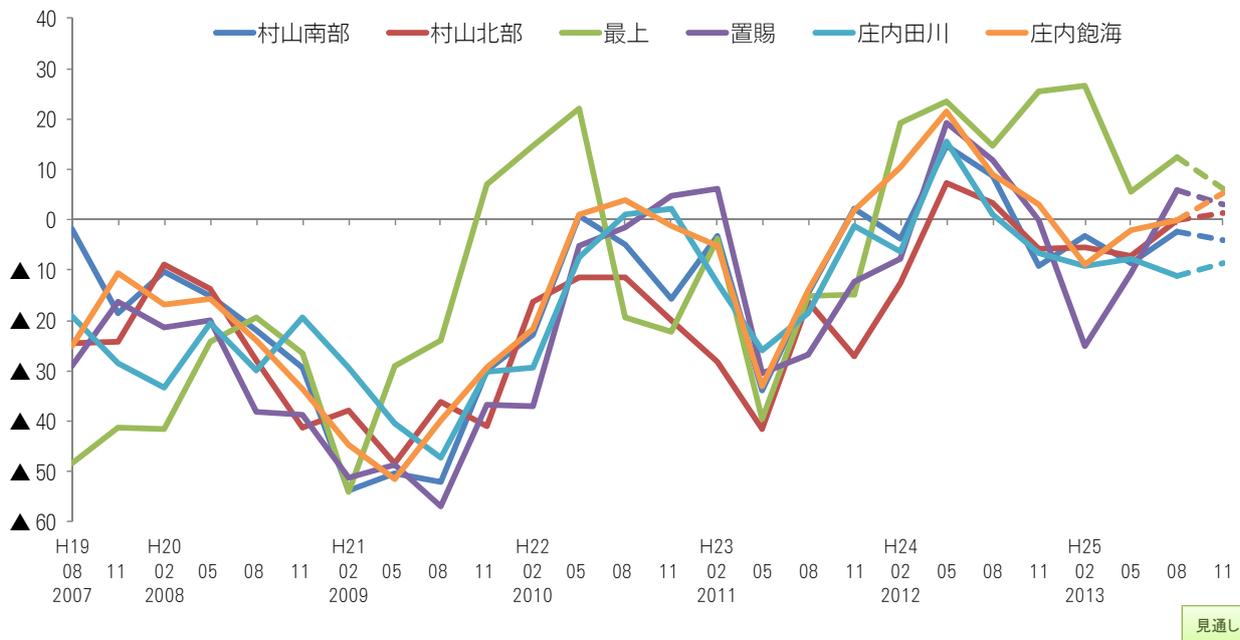
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、庄内田川が▲11.1(前回調査比 3.3 ポイント下落)と悪化したものの、村山南部で▲2.4(前回調査比 6.1 ポイント上昇)、村山北部で 0.0(前回調査比 7.1 ポイント上昇)、最上で 12.3(前回調査比 6.6 ポイント上昇)、置賜で 5.9(前回調査比 16.5 ポイント上昇)、庄内飽海で 0.0(前回調査比 2.1 ポイント上昇)となり、置賜でD I 値がプラスに転じた。置賜地区の回復幅が大きいのは、サービス業、中でも旅館などの観光業や、建設業の業況回復のためと考えられる。

地域別に業況の先行き見通しをみると、村山南部、最上、置賜で悪化の見込みであるものの、最上と置賜ではD I 値のプラスを維持する見通しで、村山北部、庄内田川、庄内飽海で回復の見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 24.08 (n=482)	7.7	8.7	3.4	14.6	11.9	1.1	9.1
H 24.11 (n=504)	▲1.2	▲9.2	▲5.8	25.5	0.0	▲6.6	3.1
H 25.02 (n=502)	▲5.6	▲3.1	▲5.4	26.5	▲25.0	▲9.3	▲8.9
H 25.05 (n=504)	▲5.8	▲8.5	▲7.1	5.7	▲10.6	▲7.8	▲2.1
H 25.08 (n=485)	▲0.4	▲2.4	0.0	12.3	5.9	▲11.1	0.0
前回調査比	(5.4)	(6.1)	(7.1)	(6.6)	(16.5)	(▲3.3)	(2.1)
先行き見通し	▲0.2	▲4.0	1.4	6.1	2.9	▲8.7	5.4
今回調査比	(0.2)	(▲1.6)	(1.4)	(▲6.2)	(▲3.0)	(2.4)	(5.4)

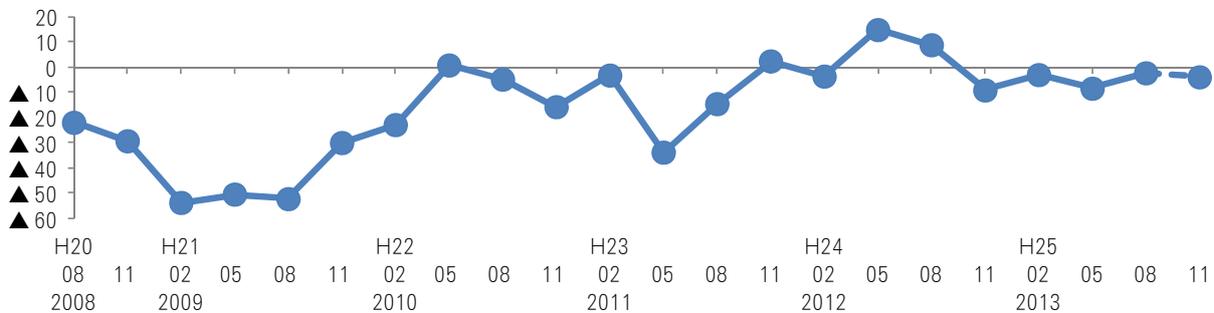
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲2.4(前回調査比 6.1 ポイント上昇)と回復した。業種別にみると、建設業と卸・小売業で悪化した。製造業とサービス業で回復した。製造業で回復幅が大きい要因として、円安による輸出企業の業況持ち直しが考えられる。建設業は公共工事の増加や復興関連需要などから引き続きDI値のプラスを維持している。

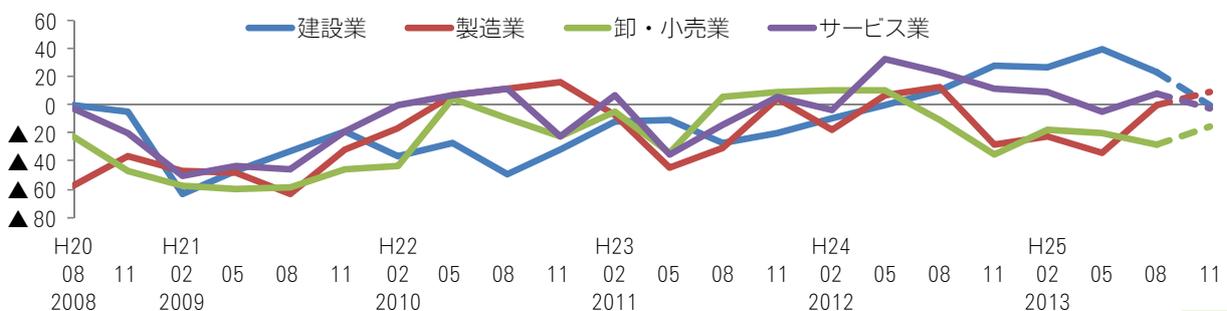
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲4.0(今回調査比 1.6 ポイント下落)と若干悪化の見込みとなっている。一方、製造業では8.7(今回調査比 8.7 ポイント上昇)とさらに回復し、DI値がプラスに転じる見込みである。

図表 13 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

図表 14 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

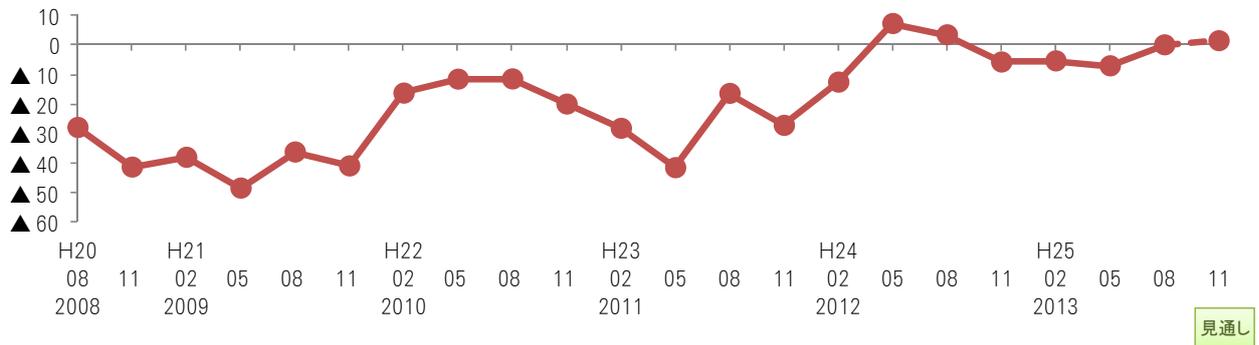
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=126)	8.7	(▲6.0)	▲5.4	10.5	12.0	▲10.5	22.8
H 24.11(n=131)	▲9.2	(▲17.9)	▲11.1	27.7	▲28.0	▲34.9	11.2
H 25.02(n=128)	▲3.1	(6.1)	▲14.5	26.3	▲22.2	▲17.9	9.3
H 25.05(n=129)	▲8.5	(▲5.4)	▲13.3	39.2	▲34.5	▲20.6	▲5.2
H 25.08(n=123)	▲2.4	(6.1)	▲3.8	22.7	0.0	▲28.9	7.5
前回調査比	-	-	-	(▲16.5)	(34.5)	(▲8.3)	(12.7)
先行き見通し	▲4.0	-	-	0.0	8.7	▲15.8	▲2.5
今回調査比	(▲1.6)	-	-	(▲22.7)	(8.7)	(13.1)	(▲10.0)

② 村山北部

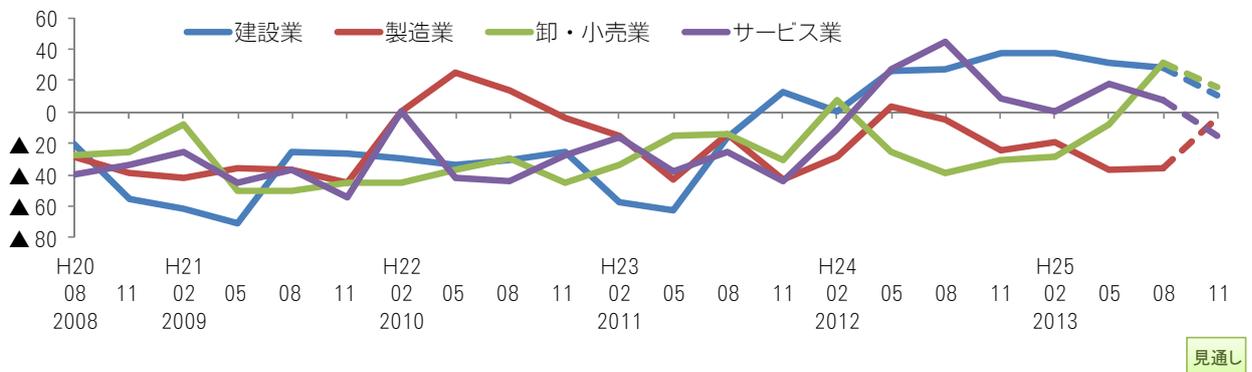
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 0.0(前回調査比 7.1 ポイント上昇)と回復した。業種別にみると、製造業、卸・小売業で回復している。特に卸・小売業は 30.8(前回調査比 38.5 ポイント上昇)と回復幅が大きく、D I 値がプラスに転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 1.4(今回調査比 1.4 ポイント上昇)と回復し、D I 値がプラスに転じる見込みである。業種別にみると、製造業の回復幅が大きく、円安による業況の持ち直しを期待する結果と考えられる。

図表 15 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

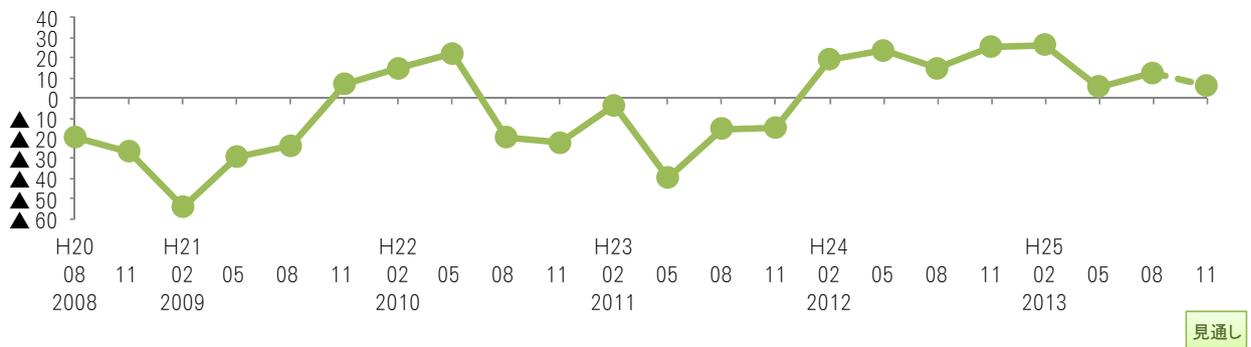
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=60)	3.4	(▲ 3.8)	7.2	26.7	▲ 4.3	▲ 38.5	44.5
H 24.11 (n=69)	▲ 5.8	(▲ 9.2)	10.0	37.5	▲ 24.1	▲ 30.8	9.1
H 25.02 (n=74)	▲ 5.4	(0.4)	▲ 17.4	37.5	▲ 19.3	▲ 28.6	0.0
H 25.05 (n=70)	▲ 7.1	(▲ 1.7)	▲ 18.9	31.3	▲ 36.6	▲ 7.7	18.2
H 25.08 (n=72)	0.0	(7.1)	14.3	27.8	▲ 35.7	30.8	7.7
前回調査比	-	-	-	(▲ 3.5)	(0.9)	(38.5)	(▲ 10.5)
先行き見通し	1.4	-	-	11.1	▲ 3.5	15.4	▲ 15.4
今回調査比	(1.4)	-	-	(▲ 16.7)	(32.2)	(▲ 15.4)	(▲ 23.1)

③ 最上

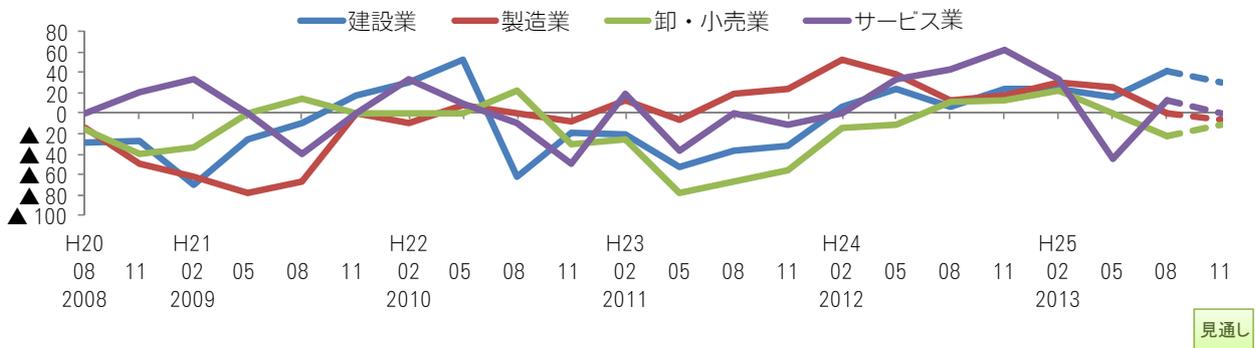
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 12.3(前回調査比 6.6 ポイント上昇)と回復し、D I 値はプラスを維持している。業種別にみると、サービス業が 12.5(前回調査比 57.0 ポイント上昇)、建設業が 41.1(前回調査比 25.4 ポイント上昇)と大幅に回復している。要因として、建設業では公共工事の増加や復興関連需要、サービス業では旅館・ホテル業などにおける観光客の回復が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 6.1(今回調査比 6.2 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。業種別にみると、卸・小売業以外の3業種で悪化の見込みとなっており、製造業ではD I 値がマイナスに転じる見通しである。

図表 17 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

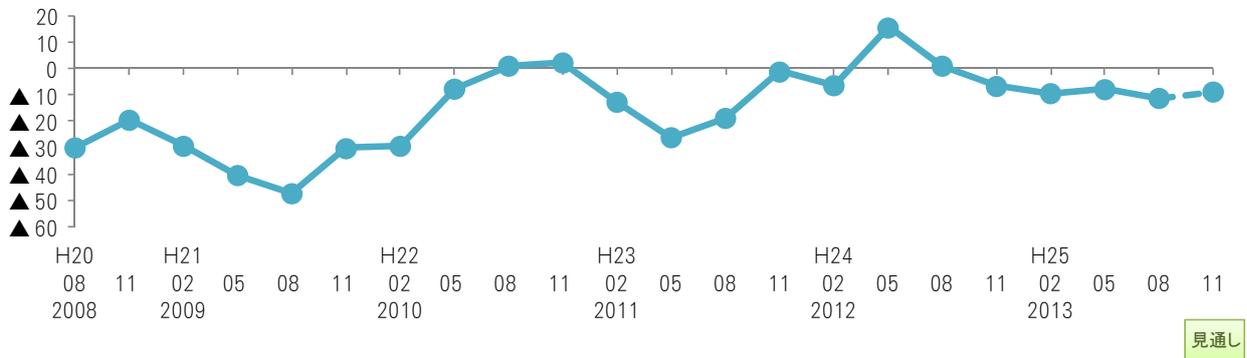
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=48)	14.6	(▲8.9)	0.0	6.2	12.5	11.1	42.9
H 24.11 (n=51)	25.5	(10.9)	4.2	23.6	16.7	12.5	62.5
H 25.02 (n=49)	26.5	(1.0)	0.0	23.6	29.4	22.2	33.3
H 25.05 (n=52)	5.7	(▲20.8)	▲8.1	15.7	25.0	0.0	▲44.5
H 25.08 (n=49)	12.3	(6.6)	5.8	41.1	0.0	▲22.2	12.5
前回調査比	-	-	-	(25.4)	(▲25.0)	(▲22.2)	(57.0)
先行き見通し	6.1	-	-	29.4	▲6.6	▲11.1	0.0
今回調査比	(▲6.2)	-	-	(▲11.7)	(▲6.6)	(11.1)	(▲12.5)

⑤ 庄内田川

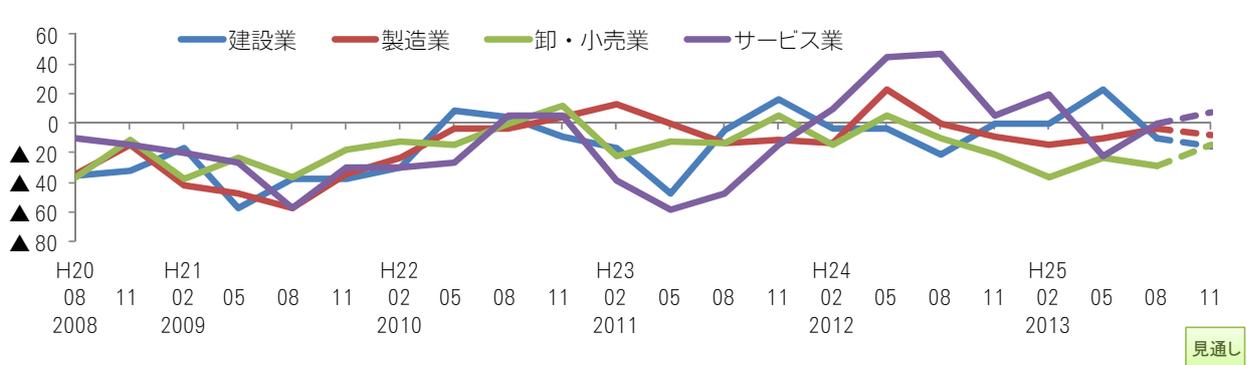
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲11.1(前回調査比 3.3 ポイン下落)と若干悪化した。業種別にみると、建設業と卸・小売業で悪化しており、特に建設業は悪化幅が大きく、D I 値がマイナスに転じた。一方、サービス業が 0.0(前回調査比 22.2 ポイン上昇)と大幅に回復した。建設業の悪化幅が大きい要因として、資材の高騰による利益圧迫や、技術者・作業員といった人材の不足から工事を受注できない状況が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.7(今回調査比 2.4 ポイント上昇)と回復の見込みとなっている。業種別にみると、卸・小売業、サービス業で回復の見込み。要因として個人消費の持ち直しや消費増税前の駆け込み需要への期待が考えられる。

図表 21 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

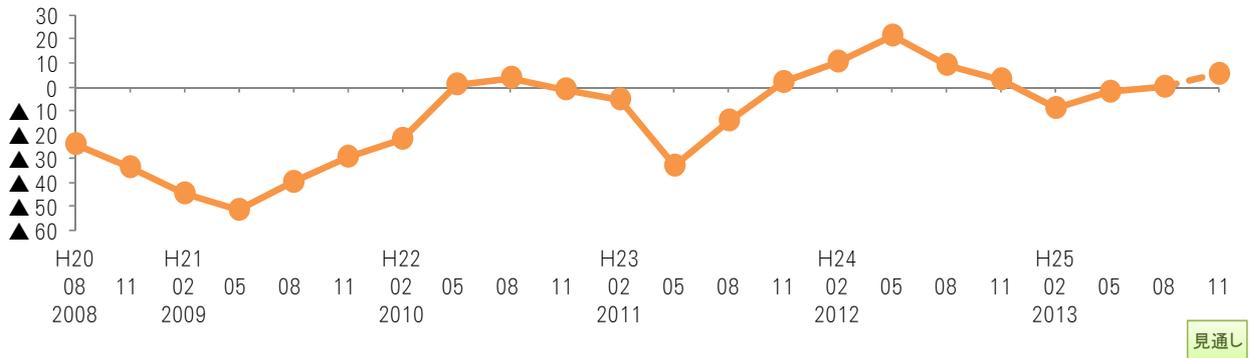
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=90)	1.1	(▲ 14.5)	▲ 14.5	▲ 21.7	0.0	▲ 10.5	47.0
H 24.11 (n=91)	▲ 6.6	(▲ 7.7)	▲ 6.7	0.0	▲ 9.4	▲ 21.0	5.3
H 25.02 (n=86)	▲ 9.3	(▲ 2.7)	▲ 18.7	0.0	▲ 14.3	▲ 36.8	18.8
H 25.05 (n=90)	▲ 7.8	(1.5)	▲ 2.3	22.8	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 22.2
H 25.08 (n=81)	▲ 11.1	(▲ 3.3)	4.5	▲ 10.5	▲ 3.8	▲ 28.6	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 33.3)	(6.6)	(▲ 4.8)	(22.2)
先行き見通し	▲ 8.7	-	-	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 14.3	6.7
今回調査比	(2.4)	-	-	(▲ 5.3)	(▲ 3.9)	(14.3)	(6.7)

⑥ 庄内飽海

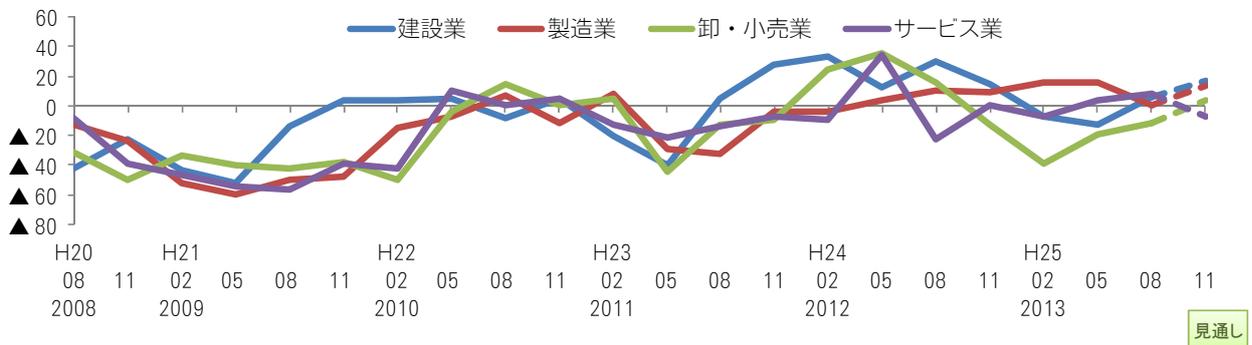
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.0(前回調査比2.1ポイント上昇)と2期連続で回復となった。業種別にみると、製造業以外の3業種で回復しており、特に、建設業が5.6(前回調査比18.7ポイント上昇)と回復幅が大きい。要因として、公共工事の増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が5.4(今回調査比5.4ポイント上昇)とさらに回復の見込みとなっている。業種別にみると、サービス業以外の3業種で回復の見通しである。要因として復興関連需要や公共工事の増加、輸出企業における業況回復、消費増税前の駆け込み需要などが考えられる。

図表 23 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=99)	9.1	(▲ 12.3)	▲ 11.2	30.5	10.7	15.4	▲ 22.8
H 24.11 (n=98)	3.1	(▲ 6.0)	▲ 10.1	15.0	9.6	▲ 12.5	0.0
H 25.02 (n=101)	▲ 8.9	(▲ 12.0)	▲ 33.7	▲ 7.7	15.4	▲ 39.2	▲ 7.7
H 25.05 (n=97)	▲ 2.1	(6.8)	▲ 7.9	▲ 13.1	15.4	▲ 19.1	3.7
H 25.08 (n=92)	0.0	(2.1)	▲ 1.0	5.6	0.0	▲ 12.0	7.7
前回調査比	-	-	-	(18.7)	(▲ 15.4)	(7.1)	(4.0)
先行き見通し	5.4	-	-	16.6	13.1	4.0	▲ 7.7
今回調査比	(5.4)	-	-	(11.0)	(13.1)	(16.0)	(▲ 15.4)

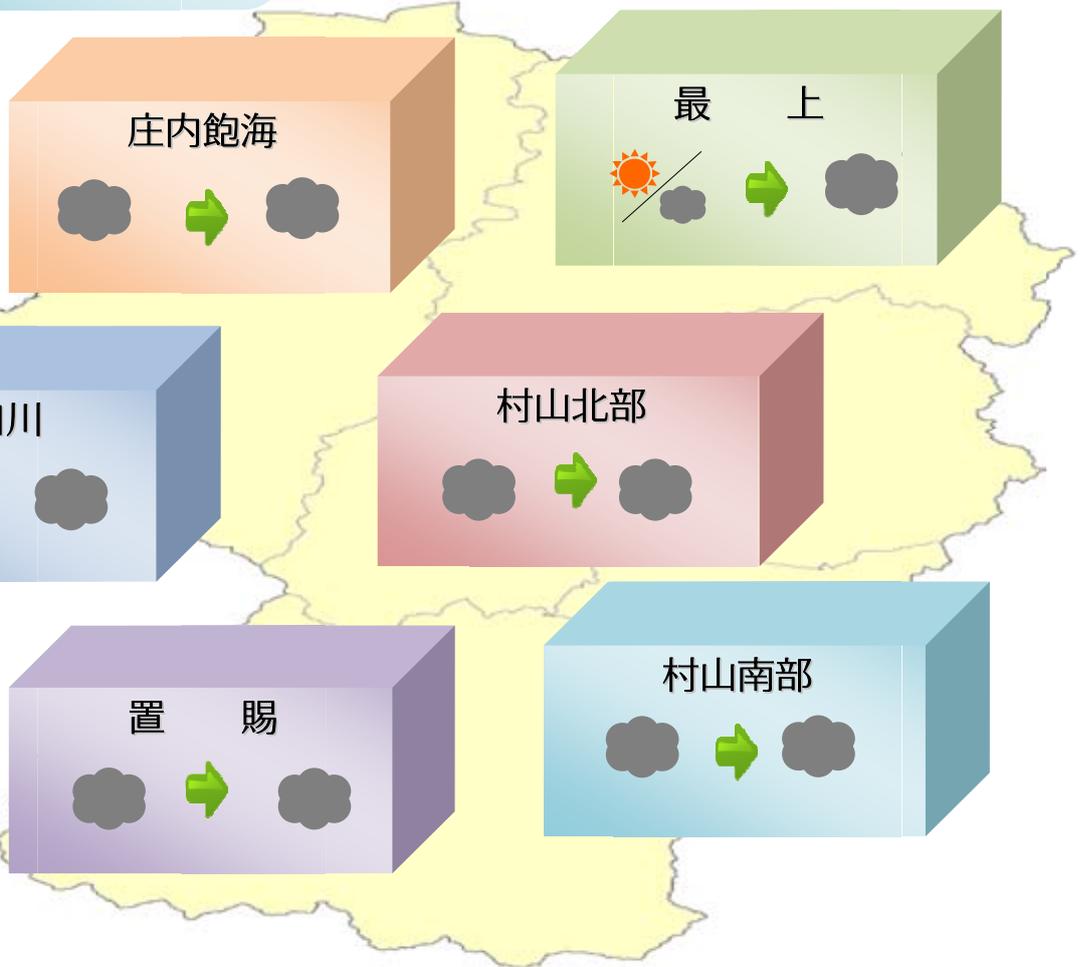
II. 景気天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 → 来期の見通し



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



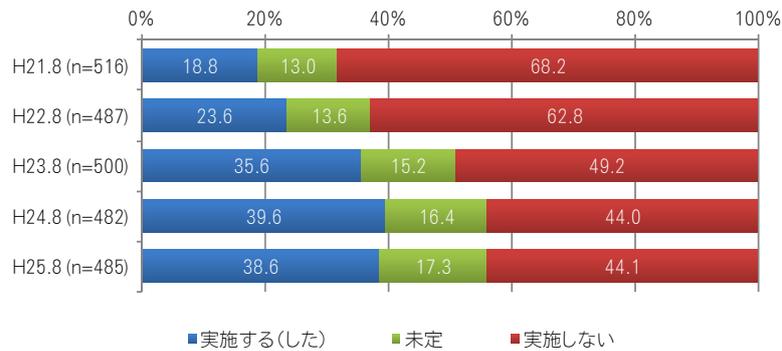
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

1. 設備投資動向

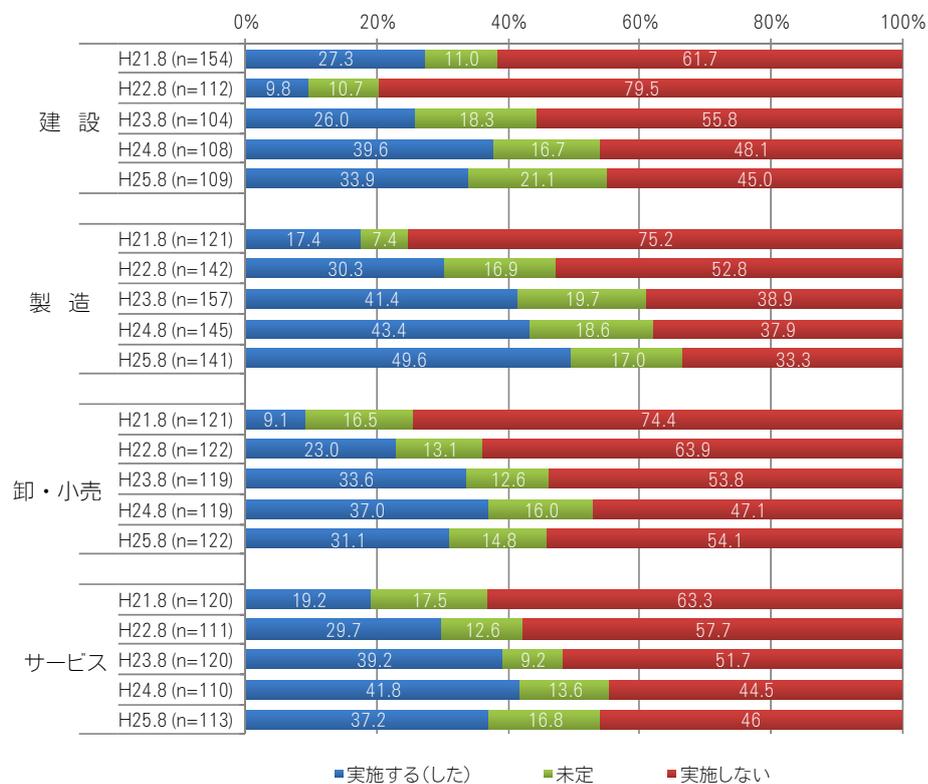
25 年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は 38.6% (昨年度調査比 1.0 ポイント下落) と、昨年度より若干低下した。

図表 25 「設備投資動向」の推移



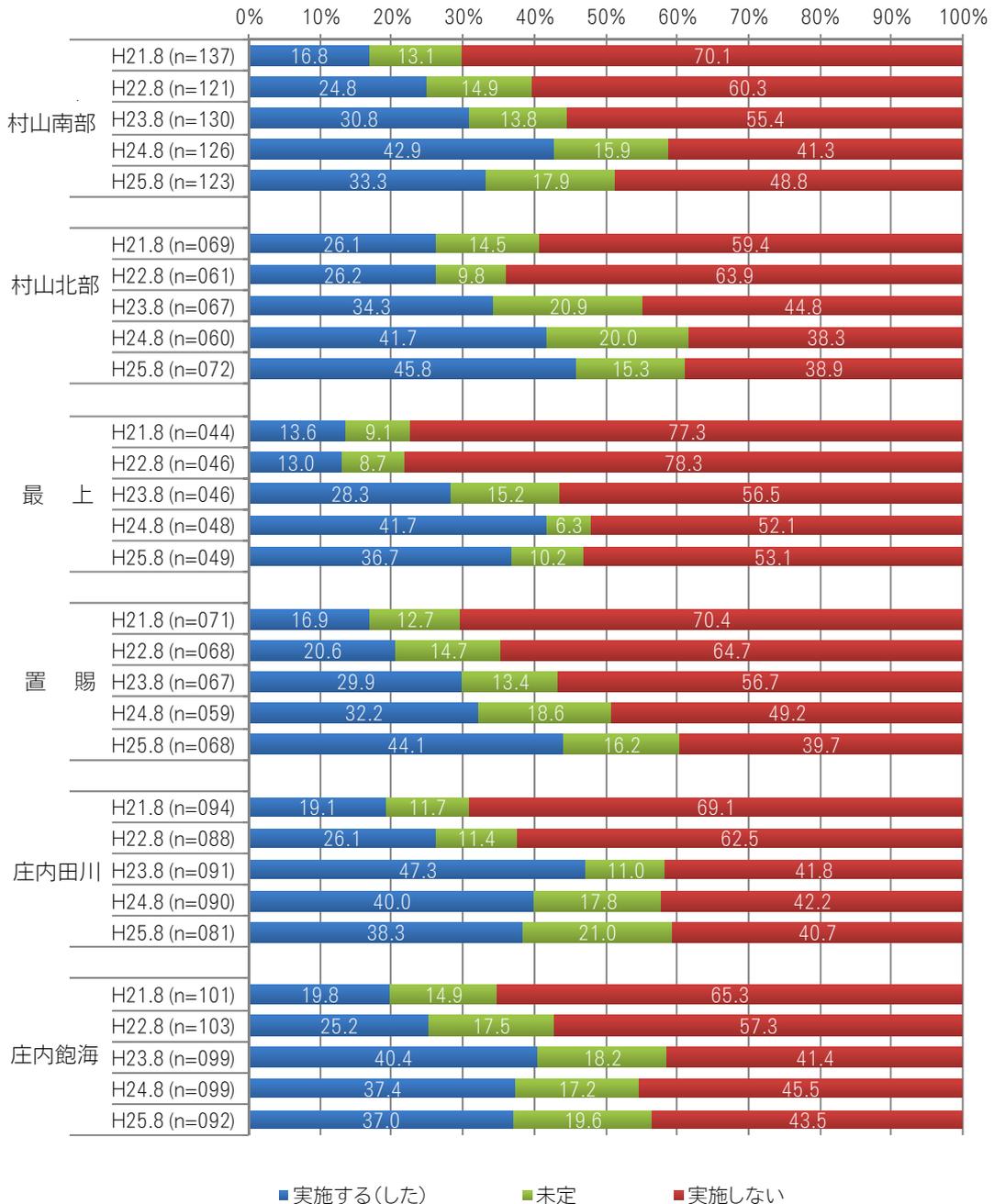
業種別にみると、建設業が 33.9% (5.7 ポイント下落)、製造業が 49.6% (6.2 ポイント上昇)、卸・小売業が 31.1% (5.9 ポイント下落)、サービス業が 37.2% (4.6 ポイント下落) となり、「実施する(した)」と回答した割合が増加したのは製造業のみとなった。製造業では、円安傾向による輸出企業の業況持ち直しから設備投資が増加していることなどが考えられる。

図表 26 業種別「設備投資動向」の推移



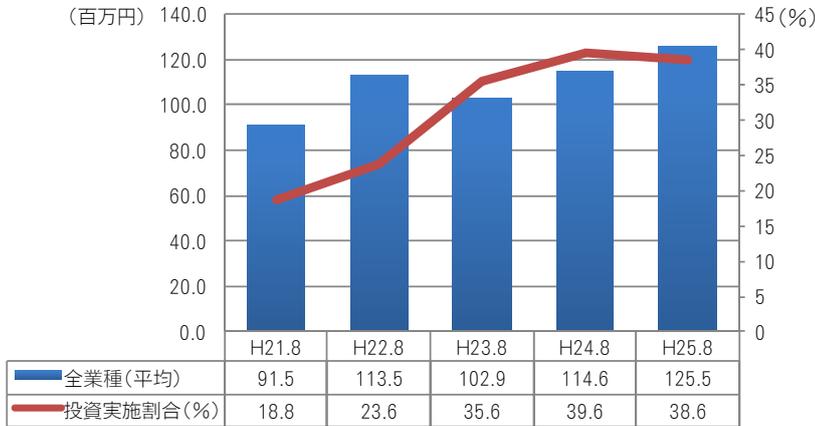
地域別にみると村山南部は33.3%(9.6ポイント下落)、村山北部は45.8%(4.1ポイント上昇)、最上は36.7%(5.0ポイント下落)、置賜は44.1%(11.9ポイント上昇)、庄内田川は38.3%(1.7ポイント下落)、庄内飽海は37.0%(0.4ポイント下落)となり、庄内地域では「実施する(した)」と回答した割合がほぼ横ばいとなった一方、内陸地域ではばらつきがみられる。特に置賜地域において「実施する(した)」と回答した割合が大幅に上昇しており、置賜地域に集積している製造業の業況持ち直しによるものと考えられる。

図表 27 地域別「設備投資動向」の推移



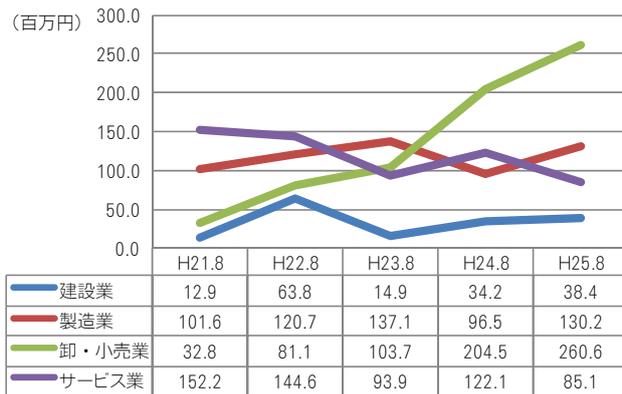
2. 設備投資金額

図表 28 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



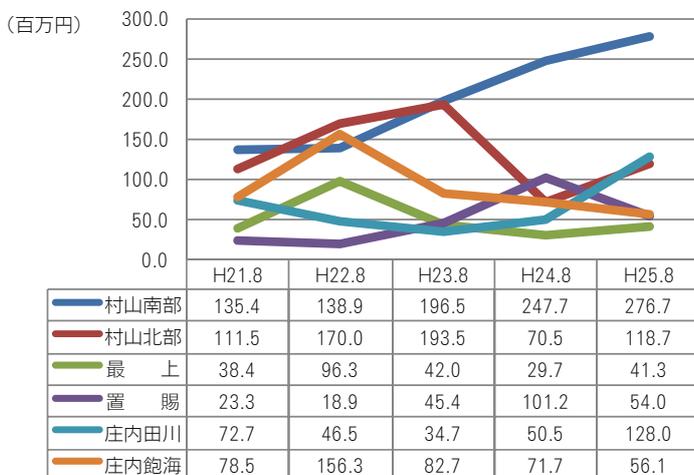
設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は1億2,550万円で、昨年度の調査時点よりも1,090万円増加した。

図表 29 業種別「設備投資金額」の推移



業種別にみると、建設業が3,840万円(420万円増加)、製造業が1億3,020万円(3,370万円増加)、卸・小売業が2億6,060万円(5,610万円増加)、サービス業が8,510万円(3,700万円減少)となり、サービス業以外の業種で増加した。

図表 30 地域別「設備投資金額」の推移

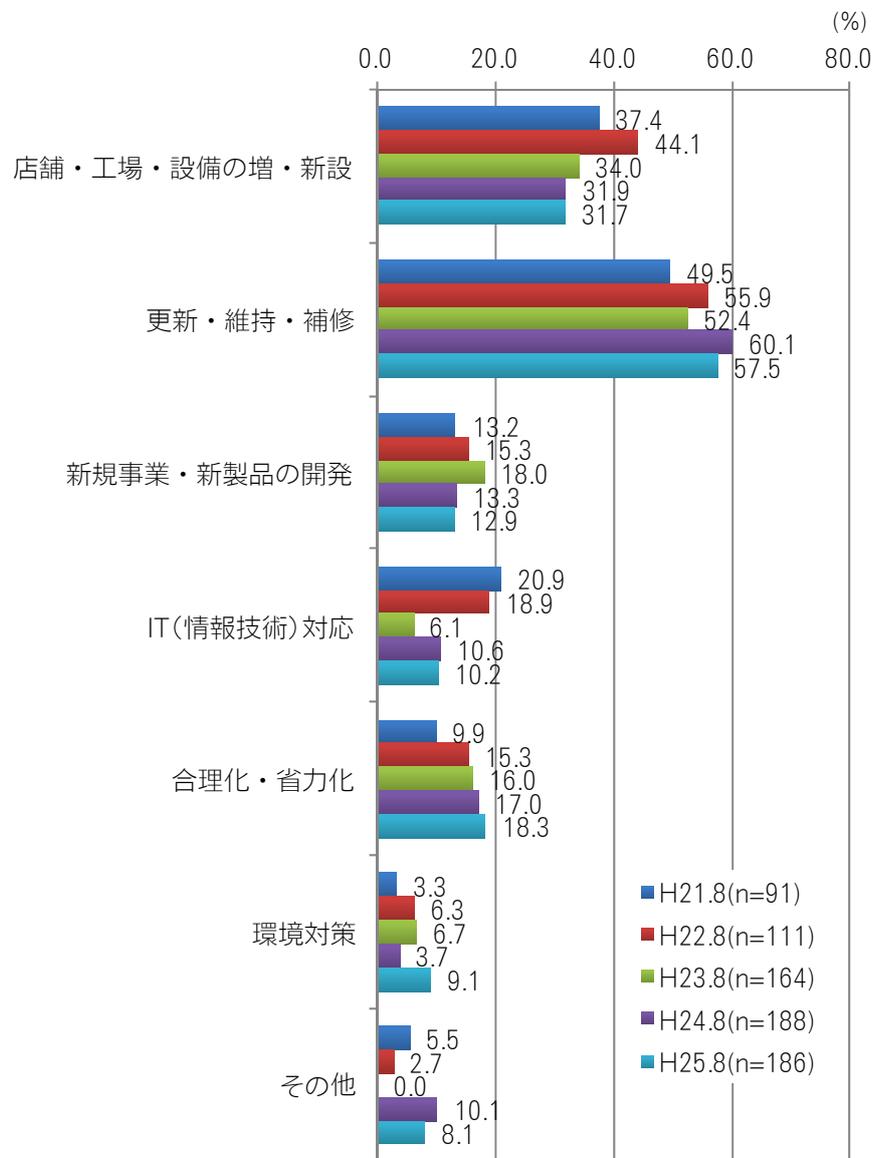


地域別にみると、村山南部が2億7,670万円(2,900万円増加)、村山北部が1億1,870万円(4,820万円増加)、最上が4,130万円(1,160万円増加)、置賜が5,400万円(4,720万円減少)、庄内田川が1億2,800万円(7,750万円増加)、庄内飽海が5,610万円(1,560万円減少)となり、村山南部、村山北部、最上、庄内田川地域が増加となった。

3. 設備投資目的

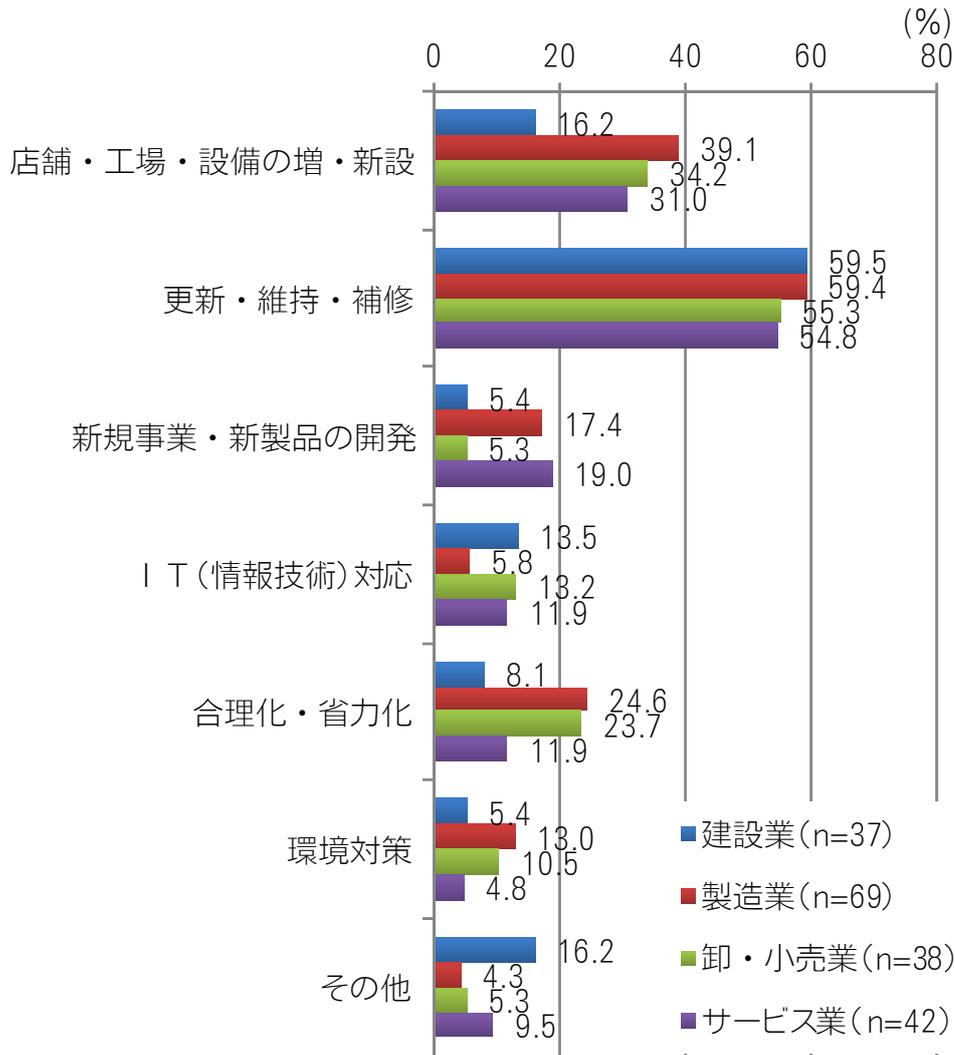
設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が最も多く 57.5%となった。次いで「店舗・工場・設備の増・新設」(31.7%)、「合理化・省力化」(18.3%)の順となっている。「店舗・工場・設備の増・新設」は 3 期連続で減少となり、店舗等の新設を伴う積極的な設備投資は減少傾向にある。一方、「合理化・省力化」は 4 期連続で増加となり、コスト削減を一層強化しているものと考えられる。また、「環境対策」と回答した企業の割合が増加している。

図表 31 「設備投資の目的」の推移(複数回答)



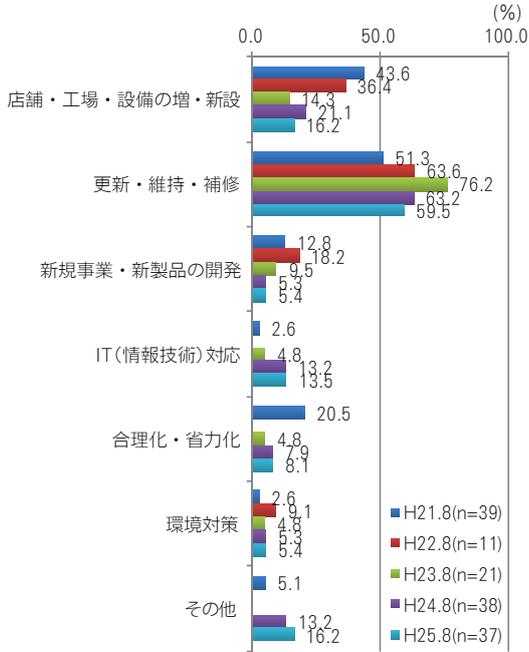
業種別に投資目的をみると、すべての業種で「更新・維持・補修」における設備投資割合が高いことが分かる。また、「店舗・工場・設備の増・新設」と回答した割合が製造業で39.1%、卸・小売業34.2%と他業種と比較して高くなっている。「合理化・省力化」「環境対策」についても、他の業種に比べて製造業と卸・小売業で割合が高くなっている。

図表 32 業種別「設備投資の目的」(複数回答)

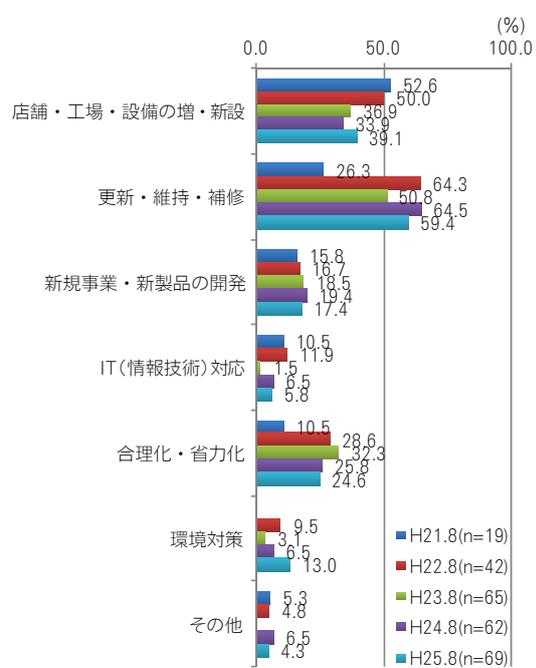


業種別に投資目的の推移をみると、卸・小売業では「合理化・省力化」の割合が 2 期連続して上昇しており、上昇幅も大きい。サービス業では「IT(情報技術)対応」の割合が年々低下しており、IT 関連の設備投資がある程度完了したものと考えられる。

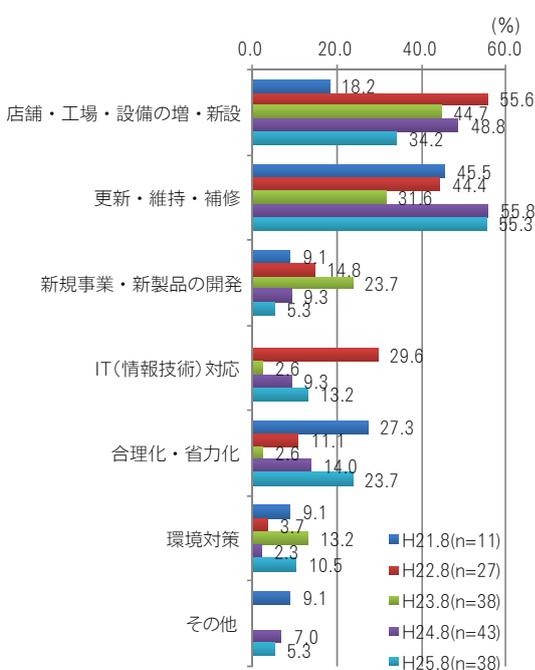
図表 33 建設業「設備投資の目的」の推移(複数回答)



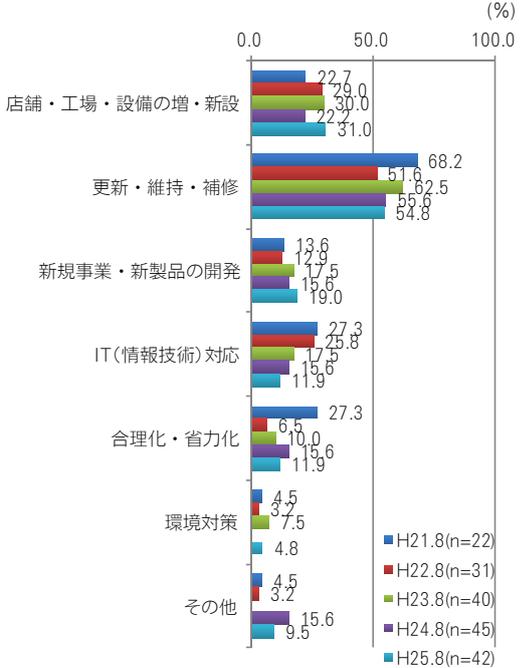
図表 34 製造業「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 35 卸・小売業「設備投資の目的」の推移(複数回答)

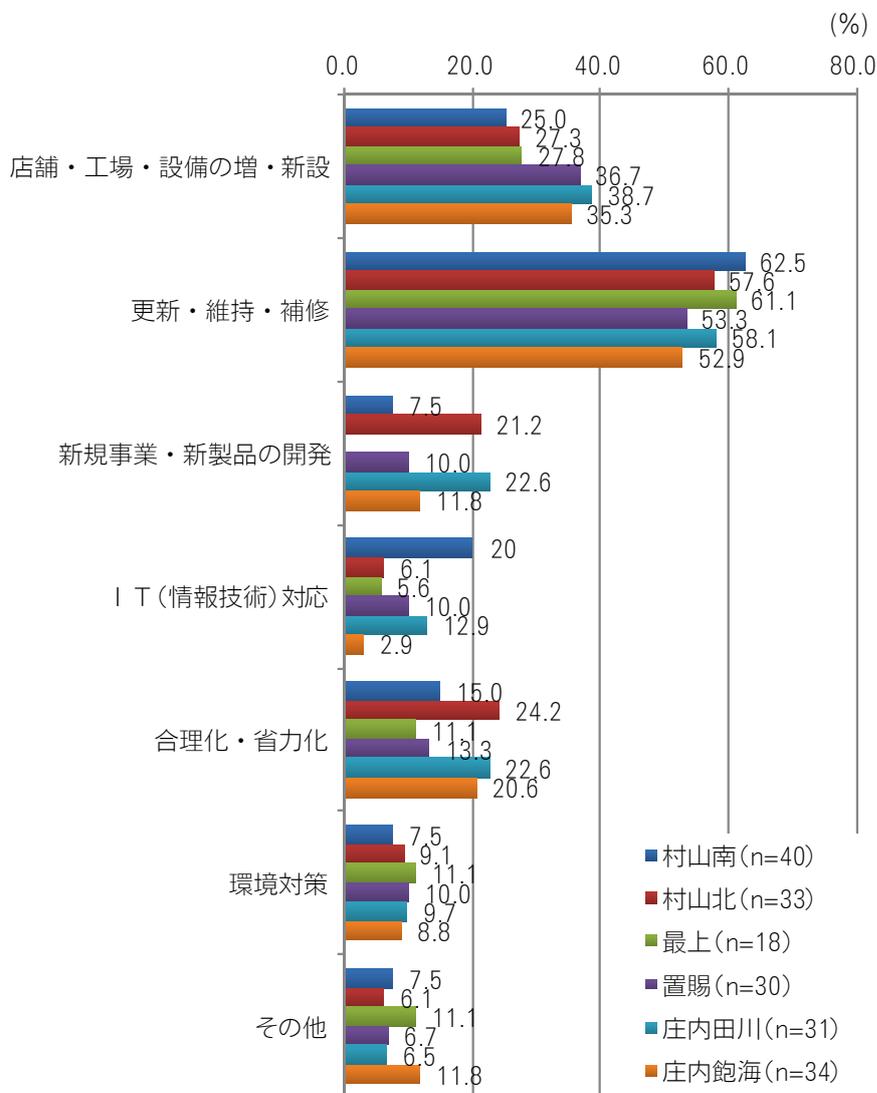


図表 36 サービス業「設備投資の目的」の推移(複数回答)



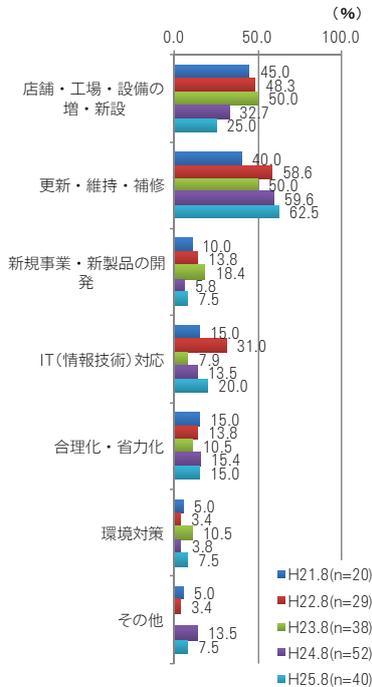
地域別に設備投資の目的をみても、すべての地域で「更新・維持・補修」を目的とした設備投資の割合が高いことが分かる。「店舗・工場・設備の増・新設」の割合が高いのは、庄内田川、置賜、庄内飽海地域となっている。

図表 37 地域別「設備投資の目的」(複数回答)

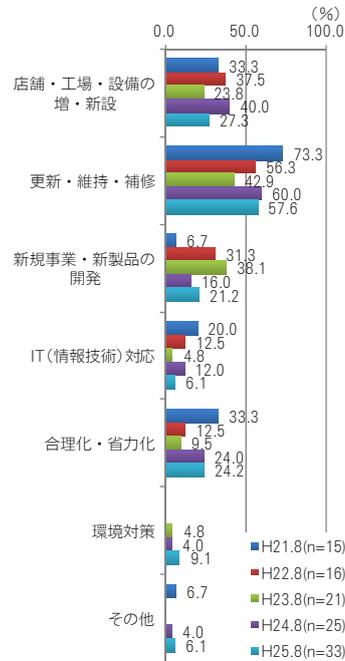


地域別に投資目的の推移をみると、置賜地域で「店舗・工場・設備の増・新設」の割合が 36.7%と 3 期ぶりに上昇している。

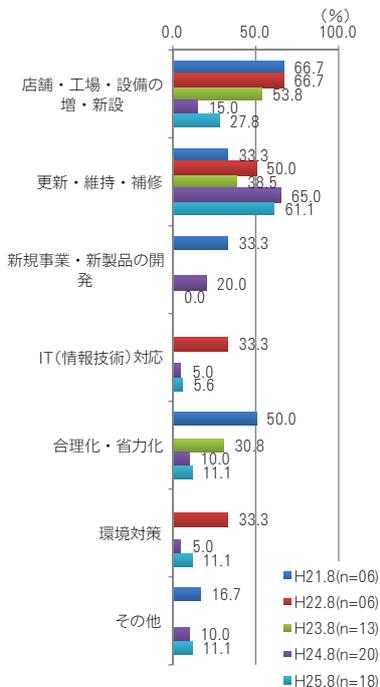
図表 38 村山南部「設備投資の目的」の推移(複数回答)



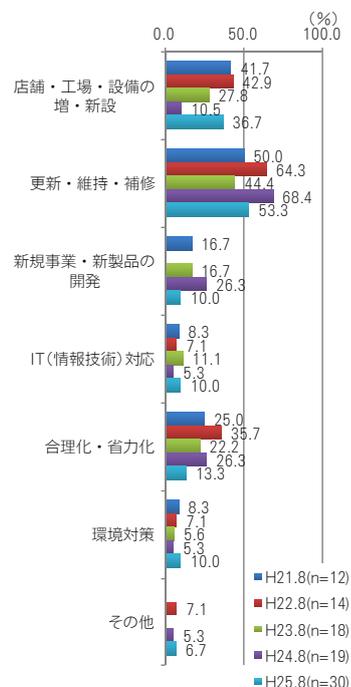
図表 39 村山北部「設備投資の目的」の推移(複数回答)



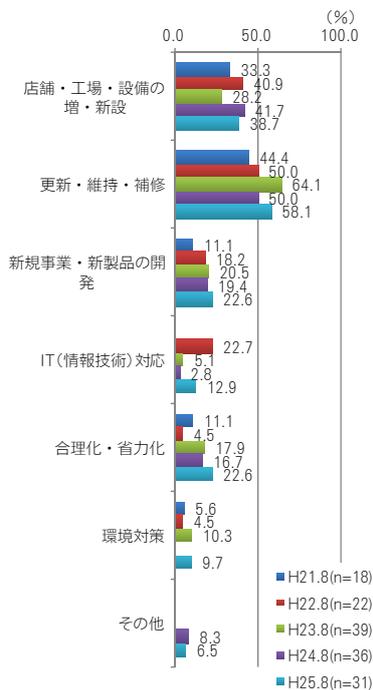
図表 40 最上「設備投資の目的」の推移(複数回答)



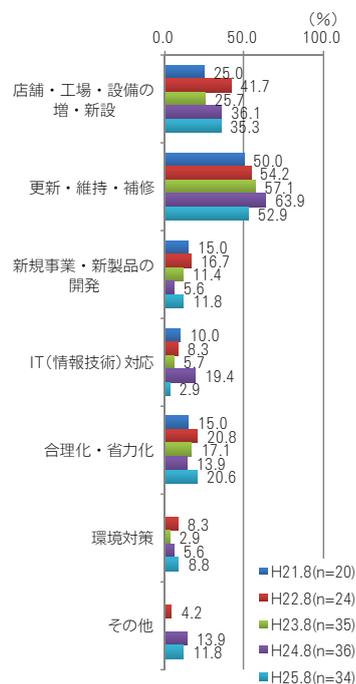
図表 41 置賜「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 42 庄内田川「設備投資の目的」の推移(複数回答%)



図表 43 庄内飽海「設備投資の目的」の推移(複数回答%)

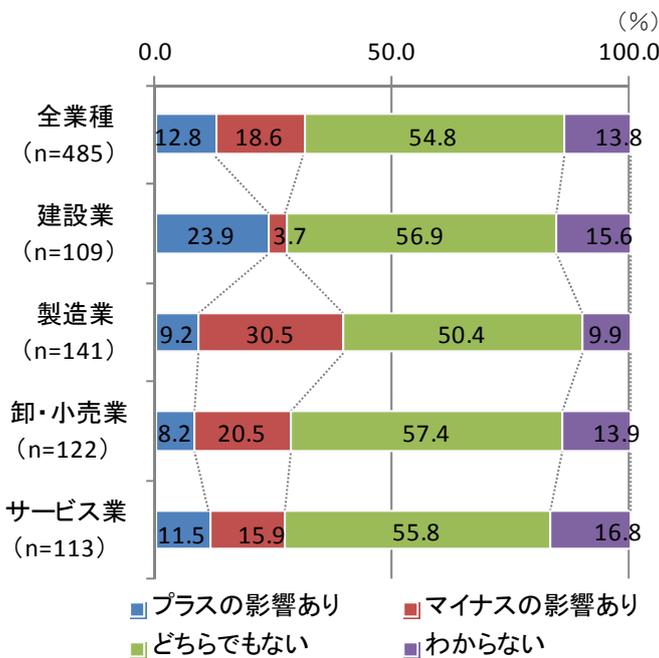


4. アベノミクスによる影響について

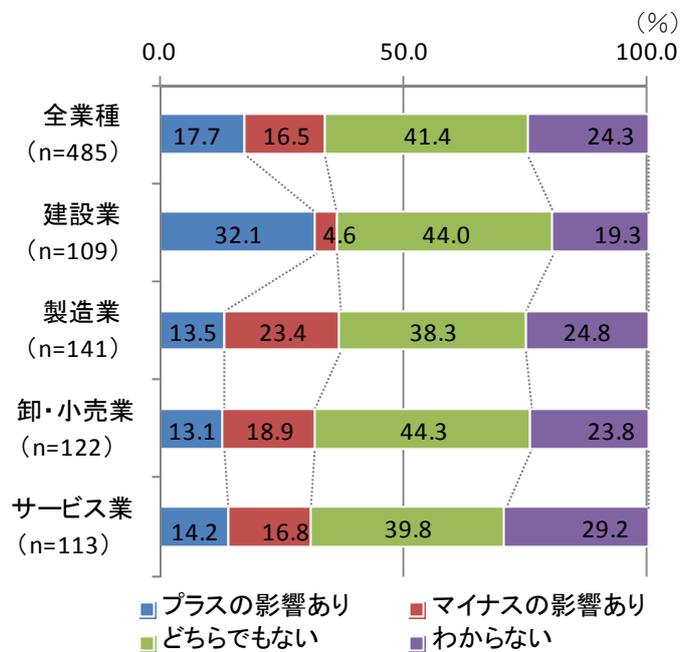
現時点でのアベノミクスによる自社業況への影響について尋ねたところ、全業種で「どちらでもない」と回答した割合が 54.8%と高く、半数以上を占めている。製造業で「マイナスの影響あり」が 30.5%と高くなっており、円安による原材料費の高騰から「マイナスの影響あり」と回答したものと考えられる。建設業で「プラスの影響あり」と回答した割合が他の業種と比較して高くなっており、公共事業の増加が要因と考えられる。

また、6 ヶ月後におけるアベノミクスの影響を尋ねたところ、全業種で「どちらでもない」と回答した割合が 41.4%と引き続き最も多い。建設業では「プラスの影響あり」と回答したのが 32.1%と、現時点での回答と同様に、他業種と比較して高い割合となっている。また、全業種において「プラスの影響あり」と回答した割合が、現時点で「プラスの影響あり」と回答した割合よりも上昇している。

図表 44 業種別「現時点でのアベノミクスの影響」



図表 45 業種別「6 ヶ月後におけるアベノミクスの影響」



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	39	56	58	180
村山北部	22	40	18	20	101
最上	21	19	12	18	70
置賜	23	33	28	19	103
庄内田川	32	39	31	34	136
庄内飽海	38	37	35	40	150
合計	163	207	180	189	739

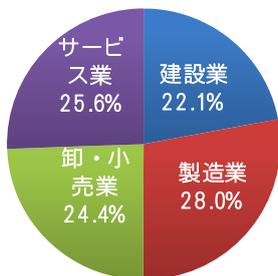
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	22	23	38	40	123
村山北部	18	28	13	13	72
最上	17	15	9	8	49
置賜	15	26	16	11	68
庄内田川	19	26	21	15	81
庄内飽海	18	23	25	26	92
合計	109	141	122	113	485

(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	81.5	59.0	67.9	69.0	68.3
村山北部	81.8	70.0	72.2	65.0	71.3
最上	81.0	78.9	75.0	44.4	70.0
置賜	65.2	78.8	57.1	57.9	66.0
庄内田川	59.4	66.7	67.7	44.1	59.6
庄内飽海	47.4	62.2	71.4	65.0	61.3
合計	66.9	68.1	67.8	59.8	65.6

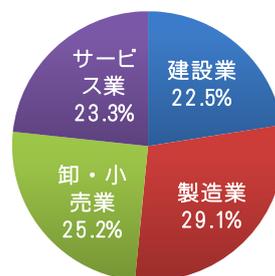
サンプル割合(業種別)



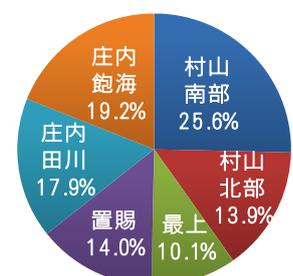
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成 25 年 8 月 1 日(木)～16 日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況 D I 値

$$= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>